

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **トッパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppa-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 正法
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 新田 健二 TEL (03) 6253-5720
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	228,565	4.3	15,177	△5.7	16,143	△6.5	8,752	△9.6
19年3月期	219,197	3.2	16,087	2.4	17,267	4.2	9,683	3.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	77	24	77	24	6.8	8.7	6.6
19年3月期	84	98	84	94	7.7	9.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 111百万円 19年3月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	185,237	129,263	69.7	1,162 99
19年3月期	186,902	128,875	68.9	1,129 46

(参考) 自己資本 20年3月期 129,088百万円 19年3月期 128,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,523	△11,948	△6,420	29,928
19年3月期	10,624	△8,246	△2,804	34,791

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	13 00	25 00	2,849	29.4	2.3
20年3月期	12 50	12 50	25 00	2,812	32.4	2.2
21年3月期(予想)	12 50	12 50	25 00	—	27.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	116,000	4.3	7,600	13.4	8,000	9.3	4,600	12.2	41	44
通 期	240,000	5.0	16,700	10.0	17,500	8.4	10,300	17.7	92	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ㈱KCF） 除外 1社（社名 TFEインフォメーションテクノロジー社）
 （注）詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、17～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 115,000,000株 19年3月期 115,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,003,154株 19年3月期 1,016,947株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	211,677	3.7	9,786	△14.6	13,481	△7.2	8,066	△8.7
19年3月期	204,058	2.3	11,464	△9.3	14,525	△2.7	8,834	0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	71	19	71	19
19年3月期	77	53	77	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	174,000		124,513		71.5		1,121 13	
19年3月期	176,664		124,881		70.7		1,095 34	

（参考）自己資本 20年3月期 124,442百万円 19年3月期 124,850百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	108,000	5.1	5,000	11.7	8,100	6.3	5,700	8.9	51	35
通 期	222,000	4.9	11,100	13.4	15,000	11.3	9,800	21.5	88	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした好調な企業業績により堅調に推移しましたが、原油高騰にともなう原材料価格の上昇や、米国の金融不安による急激な円高、株安などにより、期の後半には減速感が増してきました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少や用紙価格の高騰、再生紙偽装問題による混乱などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進し、売上は堅調に推移いたしました。利益につきましては、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組んだものの用紙値上などの影響により前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増の2,285億円となりました。

損益面では、経常利益が161億円となり前連結会計年度に比べ6.5%減少、当期純利益は9.6%減の87億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,768億円 (対前連結会計年度 5.0%増)

ビジネスフォームでは、IT化にともなう需要減はあったものの、省資源化などのニーズに対応した製品の拡販や、制度変更にとともなう帳票の改定などにより微増いたしました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更にとともなう通知業務が増加したほか、販促用チラシやダイレクトメールなどのパーソナル化が進み、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 516億円 (対前連結会計年度 2.0%増)

サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実して積極的に拡販し、順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、セキュリティを強化したオリジナル事務処理機の拡販につとめました、特殊製本機などの需要が一巡し、前年を下回りました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業 (内DPS)	168,547 (64,833)	76.9 (29.6)	176,897 (71,505)	77.4 (31.3)	8,349 (6,672)	5.0 (10.3)
商品事業	50,649	23.1	51,668	22.6	1,018	2.0
合計	219,197	100.0	228,565	100.0	9,368	4.3

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の景気後退の影響に加え、原材料価格のさらなる上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による印刷需要の減少や、用紙価格のさらなる高騰が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、製品やサービスの開発改良と新分野の開拓を推進するとともに、原材料価格高騰に対応してコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,400億円、経常利益175億円、当期純利益103億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し1,852億円となりました。これは主に自己株式取得などにより現金及び預金が34億円減少したことや固定資産が13億円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し559億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億円減少したこと、固定負債において繰延税金負債が12億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し1,292億円となりました。これは主に利益剰余金が58億円増加したこと、自己株式の32億円取得やその他有価証券評価差額金23億円の減少などによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ48億円減少し、299億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ28億円増加し135億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益150億円、減価償却費63億円、投資有価証券評価損9億円、支出においては法人税等の支払額64億円、たな卸資産の増加9億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ37億円増の119億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92億円、投資有価証券の取得による支出20億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ36億円増の64億円となりました。これは主に自己株式の取得による支出32億円、配当金支払額29億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理サービス業の確立をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます予定であります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や、通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的におこなっております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、絶え間なく固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用につとめるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理をおこなうとともに、環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理をおこなっております。また、有害物質の使用に関しては、適用される法律および規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が予想を超える場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害時の対応について

当社グループは、大規模災害時には人命を最優先とし、定期的な防災訓練を実施しております。建物などについては、耐震診断の調査を基に補強工事や建て直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場の立地を生かし、代替生産体制についての整備を進めております。

これらの対策により、被害の最小化および事業継続計画を進めておりますが、災害の規模によっては人命を失い、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治および経済面における不安定さ
- ・予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病の発生

⑪ 戦略的提携、投資、企業買収にともなうリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境などの変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

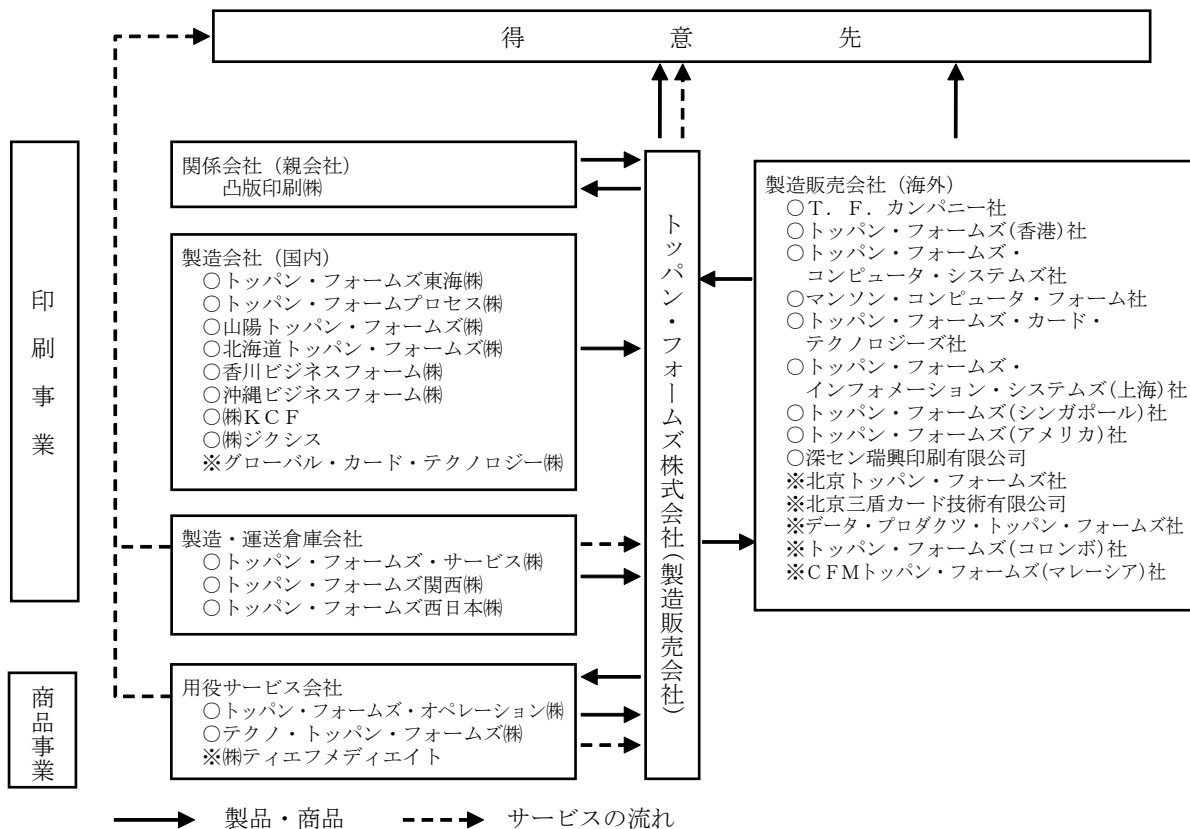
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、電子化の進展などにより需要構造が変化するなか、固有技術の活用による製品の差別化を進め、市場を確保してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、新規用途の開発やパーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進するとともに、品質およびセキュリティを向上させ、顧客ニーズに応じてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメントや、ICカード、実用段階を迎えたICタグ（RFID）などデジタルメディアの市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務の電子化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、デジタルメディアの活用やネットワークシステムの構築など、顧客の課題を解決する総合的な情報管理サービスの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、新規顧客の開拓によるシェア拡大や、新規事業領域において、専門性を高めた営業体制の強化により、競争優位性を高めてまいります。

② 製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と、ISO的的確な運用による品質管理の充実を図り、生産性の向上とコスト管理の徹底をはかってまいります。

③ 企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進し、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

④ 内部統制システムの運用、整備について

会社法ならびに金融商品取引法の施行にともない、専門部署を中心とした全社的な内部統制システムの運用、整備をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※3					
1 現金及び預金			31,343		27,859	
2 受取手形及び売掛金			43,039		43,343	
3 有価証券			3,447		2,434	
4 たな卸資産			13,715		14,596	
5 前払費用			1,218		1,150	
6 繰延税金資産			2,038		2,016	
7 その他			1,700		2,113	
8 貸倒引当金			△148		△157	
流動資産合計		96,355	51.6	93,355	50.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		45,418		46,477		
減価償却累計額		19,795	25,623	21,138	25,339	
(2) 機械装置及び運搬具		63,258		68,273		
減価償却累計額		48,925	14,332	51,446	16,826	
(3) 工具器具備品		10,568		11,024		
減価償却累計額		8,944	1,624	9,219	1,804	
(4) 土地			20,580		20,794	
(5) 建設仮勘定			850		1,561	
有形固定資産合計			63,011	33.7	66,326	35.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権その他			2,044		2,242	
無形固定資産合計			2,044	1.1	2,242	1.2
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			16,715		13,897	
(2) 長期貸付金			17		138	
(3) 長期前払費用			489		486	
(4) 敷金・保証金			2,289		2,420	
(5) 保険積立金			4,313		4,534	
(6) 繰延税金資産			712		1,014	
(7) その他			1,060		891	
(8) 貸倒引当金			△107		△71	
投資その他の資産合計		25,492	13.6	23,312	12.6	
固定資産合計			90,547	48.4	91,881	49.6
資産合計			186,902	100.0	185,237	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	34,565		33,808	
2 短期借入金		743		525	
3 一年内返済予定長期 借入金		100		—	
4 未払法人税等		2,948		2,644	
5 未払消費税等		412		456	
6 未払費用		3,759		3,581	
7 賞与引当金		3,625		3,968	
8 役員賞与引当金		60		67	
9 設備関係支払手形	※3	3,130		2,606	
10 その他		3,972		5,314	
流動負債合計		53,317	28.5	52,974	28.6
II 固定負債					
1 長期借入金		—		100	
2 繰延税金負債		1,394		174	
3 退職給付引当金		2,597		1,953	
4 役員退職慰労引当金		593		598	
5 その他		124		172	
固定負債合計		4,709	2.5	2,999	1.6
負債合計		58,026	31.0	55,973	30.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,750	6.3	11,750	6.3
2 資本剰余金		9,270	5.0	9,270	5.0
3 利益剰余金		105,945	56.7	111,784	60.3
4 自己株式		△1,680	△0.9	△4,916	△2.7
株主資本合計		125,284	67.0	127,888	69.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,541	1.9	1,213	0.7
2 為替換算調整勘定		△86	△0.0	△13	△0.0
評価・換算差額等合計		3,454	1.8	1,200	0.6
III 新株予約権		31	0.0	71	0.0
IV 少数株主持分		104	0.1	103	0.1
純資産合計		128,875	69.0	129,263	69.8
負債純資産合計		186,902	100.0	185,237	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			219,197	100.0	228,565	100.0	
II 売上原価	※2		167,080	76.2	176,199	77.1	
売上総利益			52,116	23.8	52,365	22.9	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		36,029	16.4	37,187	16.3	
営業利益			16,087	7.3	15,177	6.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		82			147		
2 受取配当金		158			150		
3 為替差益		13			—		
4 積立保険返戻益		33			30		
5 持分法による投資利益		183			111		
6 特許料収入		344			324		
7 投資事業組合運用益		215			—		
8 負ののれんの償却額		—			18		
9 その他		299	1,332	0.6	373	1,157	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		29			36		
2 為替差損		—			88		
3 職務発明報奨費用		29			—		
4 期末在庫評価損		59			35		
5 その他		35	153	0.1	30	191	0.1
経常利益			17,267	7.9		16,143	7.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	32			20		
2 投資有価証券売却益		231			53		
3 その他		5	269	0.1	—	74	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	26			6		
2 固定資産除却損	※5	125			143		
3 投資有価証券売却損		8			8		
4 投資有価証券等評価損		431			976		
5 損害賠償費用		86			—		
6 開発投資損失		100			—		
7 その他		12	789	0.4	75	1,210	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益			16,746	7.6		15,007	6.6
法人税、住民税及び事業税		6,370			6,147		
法人税等調整額		692	7,062	3.2	100	6,247	2.7
少数株主利益			1	0.0		7	0.0
当期純利益			9,683	4.4		8,752	3.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	△1,776	118,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,424		△1,424
剰余金の配当			△1,367		△1,367
当期純利益			9,683		9,683
自己株式の処分			△20	95	75
役員賞与 (注)			△114		△114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,757	95	6,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	△1,680	125,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	△567	4,995	—	108	123,534
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,424
剰余金の配当						△1,367
当期純利益						9,683
自己株式の処分						75
役員賞与 (注)						△114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2,021	480	△1,540	31	△3	△1,512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,021	480	△1,540	31	△3	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	△86	3,454	31	104	128,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	△1,680	125,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,906		△2,906
当期純利益			8,752		8,752
自己株式の取得				△3,258	△3,258
自己株式の処分			△6	26	20
新規連結会社が保有する親会社 株式				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,838	△3,235	2,603
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	111,784	△4,916	127,888

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	△86	3,454	31	104	128,875
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,906
当期純利益						8,752
自己株式の取得						△3,258
自己株式の処分						20
新規連結会社が保有する親会社 株式						△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,327	72	△2,254	39	△0	△2,215
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,327	72	△2,254	39	△0	387
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,213	△13	1,200	71	103	129,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,746	15,007
2 減価償却費		5,012	6,368
3 貸倒引当金の純増減額		20	△23
4 負ののれん償却額		—	△18
5 受取利息及び受取配当金		△241	△298
6 支払利息		29	36
7 積立保険返戻益		△33	△30
8 持分法による投資利益		△183	△111
9 投資有価証券等評価損		431	976
10 投資有価証券売却損		8	8
11 投資有価証券売却益		△231	△53
12 固定資産売却損		26	6
13 固定資産除却損		125	143
14 固定資産売却益		△32	△20
15 賞与引当金の増減額		△108	342
16 退職給付引当金の増減額		△575	△644
17 役員賞与の支払額		△115	—
18 役員賞与引当金の増減額		—	7
19 売上債権の増減額		△2,813	△426
20 たな卸資産の増減額		519	△907
21 仕入債務の増減額		△171	△687
22 未払消費税等の増減額		△111	44
23 その他		△234	24
小計		18,068	19,745
24 利息及び配当金の受取額		279	271
25 利息の支払額		△29	△37
26 法人税等の支払額		△7,692	△6,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,624	13,523

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入		—	△852
2 定期預金の払出		—	475
3 有形固定資産の取得による支出		△7,743	△9,236
4 有形固定資産の売却による収入		64	101
5 投資有価証券の取得による支出		△719	△2,042
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		946	279
7 貸付金の実行による支出		△118	△7
8 貸付金の回収による収入		6	5
9 連結子会社の取得に伴う収入または支出		△38	58
10 その他の投資活動による支出		△1,422	△1,712
11 その他の投資活動による収入		777	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,246	△11,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△6	△213
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		△60	△55
3 長期借入れによる収入		—	100
4 長期借入金の返済による支出		△18	△100
5 自己株式の取得による支出		—	△3,258
6 自己株式の売却による収入		75	20
7 配当金支払額		△2,791	△2,906
8 少数株主への配当金支払額		△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,804	△6,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△17
V 現金及び現金同等物の減少額		△415	△4,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,206	34,791
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,791	29,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱ なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した㈱ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したため、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において北京興華信息紙有限公司は、北京トッパン・フォームズ社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したことにより、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱ なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した㈱KCFを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したTFEインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品 (機器) ・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品 (機器) ・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ161百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（同上）に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ347百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年 6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,152百万円 2 保証債務 従業員住宅借入金保証 15百万円 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 434百万円 支払手形 33 設備関係支払手形 2	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,304百万円 2 保証債務 従業員住宅借入金保証 13百万円 ※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,672</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,242百万円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	支払運賃	5,631百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,224	退職給付費用	275	賞与引当金繰入額	1,215	役員賞与引当金繰入額	60	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	978	賃借料	2,672	研究開発費	2,242	土地	8百万円	建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	1	計	32	機械装置及び運搬具	24百万円	工具器具備品	2	計	26	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	65	工具器具備品	20	ソフトウェア	0	計	125	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,762百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,556百万円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	支払運賃	5,762百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,605	退職給付費用	221	賞与引当金繰入額	1,319	役員賞与引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	1,135	賃借料	2,712	研究開発費	2,556	機械装置及び運搬具	20百万円	工具器具備品	0	計	20	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	4	計	6	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品	12	ソフトウェア	0	電話施設利用権	0	計	143
支払運賃	5,631百万円																																																																																				
役員報酬・従業員給与諸手当	12,224																																																																																				
退職給付費用	275																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,215																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																				
減価償却費	978																																																																																				
賃借料	2,672																																																																																				
研究開発費	2,242																																																																																				
土地	8百万円																																																																																				
建物及び構築物	23																																																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																																																				
計	32																																																																																				
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																				
工具器具備品	2																																																																																				
計	26																																																																																				
建物及び構築物	38百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	65																																																																																				
工具器具備品	20																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
計	125																																																																																				
支払運賃	5,762百万円																																																																																				
役員報酬・従業員給与諸手当	12,605																																																																																				
退職給付費用	221																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,319																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																				
減価償却費	1,135																																																																																				
賃借料	2,712																																																																																				
研究開発費	2,556																																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																				
計	20																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																				
工具器具備品	4																																																																																				
計	6																																																																																				
建物及び構築物	81百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	49																																																																																				
工具器具備品	12																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
電話施設利用権	0																																																																																				
計	143																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	1,074	—	58	1,016
合計	1,074	—	58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	—	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月30日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,016	3,002	16	4,003
合計	1,016	3,002	16	4,003

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加2千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株、当社株式を所有する連結子会社による売却2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	71
合計		—	—	—	—	—	71

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,343百万円 有価証券勘定 3,447 現金及び現金同等物 <u>34,791</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,859百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △365 有価証券勘定 2,434 現金及び現金同等物 <u>29,928</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行い、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,419	10,542	6,122
	②その他	993	1,060	66
	小計	5,413	11,603	6,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	657	451	△206
	②その他	368	360	△7
	小計	1,025	811	△213
合計		6,439	12,414	5,975

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
650	231	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	2,040
②その他	4,554
合計	6,595

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	7	1,100
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	—	—	—	—
合計	—	—	7	1,100

当連結会計年度（平成20年3月31日）

- 1 売買目的の有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	3,082	5,646	2,564
	②その他	61	62	1
	小計	3,143	5,709	2,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,486	1,295	△190
	②その他	1,307	1,069	△237
	小計	2,793	2,365	△428
合計		5,936	8,074	2,137

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,209	33	8

5 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	10
②非上場外国債券	2,100
③その他	7
(2) その他有価証券	
①非上場株式	2,401
②その他	2,434
合計	6,952

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等		10		
②社債			7	2,100
③その他				
2 その他				
①投資信託	261	5	84	350
合計	261	15	92	2,450

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規定または退職金規定に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金または適格退職年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	26,548百万円	26,421百万円
(2) 年金資産 (注) 1	29,642	25,223
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)	△3,093	1,198
(4) 未認識数理計算上の差異	1,408	△3,800
(5) 未認識過去勤務債務	4,282	4,555
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	2,597	1,953
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	2,597	1,953

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,779百万円及び1,441百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	1,281百万円	1,237百万円
(2) 利息費用	677	661
(3) 期待運用収益	965	974
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	164	65
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△305	△347
(6) 退職給付費用(1)＋(2)－(3)＋(4)＋(5)	852	642

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社従業員 10名	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年7月3日 至平成13年6月30日	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成13年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,000	57,000	85,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	41,000	7,000	10,000
未行使残	—	50,000	75,000
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	211,000
付与	—	—	—
失効	—	—	7,000
権利確定	—	—	204,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	88,700	153,000	—
権利確定	—	—	204,000
権利行使	28,000	5,000	25,000
失効	—	—	—
未行使残	60,700	148,000	179,000
	平成18年 ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	212,000		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	212,000		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,636	2,200	2,131
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)	1,543	1,908	1,602
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,734
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	198

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.53%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	24.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.03%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成15年1月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年度3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費

39百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50,000	75,000	60,700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	3,000
失効	50,000	6,000	3,000
未行使残	—	69,000	54,700
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	212,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	212,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	148,000	179,000	—
権利確定	—	—	212,000
権利行使	—	11,000	—
失効	23,000	8,000	5,000
未行使残	125,000	160,000	207,000
	平成19年 ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	245,000		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	245,000		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価 (円)	—	—	1,538
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)	1,908	1,548	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	198

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	159

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	21.73%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	25.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.23%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年度3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,444百万円	1,460百万円
	未払事業税	276	257
	減価償却費損金算入限度超過額	71	49
	退職給付引当金	1,362	1,121
	役員退職慰労引当金	241	251
	貸倒引当金損金算入限度超過額	29	86
	投資有価証券等評価損	188	233
	会員権評価損	149	181
	その他	347	355
	繰延税金資産合計	4,112	3,997
繰延税金負債	未分配剰余金	△132	△157
	その他有価証券評価差額金	△2,430	△833
	海外子会社減価償却費	△129	△86
	その他	△62	△64
	繰延税金負債合計	△2,754	△1,140
繰延税金資産（負債）の純額		1,357	2,856

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,038百万円	2,016百万円
固定資産－繰延税金資産	712	1,014
固定負債－繰延税金負債	△1,394	△174

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,547	50,649	219,197	—	219,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	1,520	1,957	(1,957)	—
計	168,984	52,170	221,154	(1,957)	219,197
営業費用	153,720	49,698	203,418	(309)	203,109
営業利益	15,263	2,472	17,735	(1,647)	16,087
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	127,587	18,251	145,839	41,063	186,902
減価償却費	4,896	102	4,999	13	5,012
資本的支出	10,172	0	10,172	—	10,172

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,647百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,323百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,897	51,668	228,565	—	228,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	466	1,577	2,044	(2,044)	—
計	177,363	53,246	230,609	(2,044)	228,565
営業費用	162,142	51,604	213,747	(359)	213,387
営業利益	15,221	1,641	16,862	(1,684)	15,177
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	131,269	18,276	149,546	35,690	185,237
減価償却費	6,221	133	6,354	14	6,368
資本的支出	9,819	8	9,828	—	9,828

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,684百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,972百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額の変更はありません。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は印刷事業が492百万円、商品事業が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	7,553	受取手形及 び売掛金	2,598

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社代表 取締役会長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 60.7	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	8,182	受取手形及 び売掛金	2,858

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社 取締役会長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,129円46銭	1株当たり純資産額	1,162円99銭
1株当たり当期純利益	84円98銭	1株当たり当期純利益	77円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	9,683	8,752
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,683	8,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,949	113,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			28,818		24,480	
2 受取手形	※1 ※3		5,306		5,253	
3 売掛金	※1		35,058		35,508	
4 有価証券			3,447		2,417	
5 商品			1,865		1,930	
6 製品			7,220		7,677	
7 原材料			836		895	
8 仕掛品			365		344	
9 貯蔵品			224		275	
10 前渡金			—		121	
11 前払費用			582		558	
12 未収入金			2,055		2,361	
13 繰延税金資産			996		999	
14 その他	※1		1,920		1,954	
15 貸倒引当金			△142		△160	
流動資産合計			88,555	50.1	84,618	48.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		41,499		42,615		
減価償却累計額		17,643	23,856	18,899	23,715	
(2) 構築物		1,437		1,437		
減価償却累計額		1,031	405	1,085	352	
(3) 機械及び装置		59,131		64,013		
減価償却累計額		45,515	13,615	47,930	16,082	
(4) 車輛運搬具		337		267		
減価償却累計額		309	28	249	17	
(5) 工具器具備品		9,362		9,742		
減価償却累計額		7,847	1,515	8,101	1,641	
(6) 土地			20,506		20,724	
(7) 建設仮勘定			849		1,560	
有形固定資産合計			60,778	34.4	64,095	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		11		9	
(2) 借地権		695		695	
(3) ソフトウェア		1,022		1,246	
(4) 電話施設利用権		118		118	
(5) 工業用水道施設利用権		2		2	
無形固定資産合計		1,849	1.0	2,071	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,552		12,573	
(2) 関係会社株式		2,739		2,756	
(3) 出資金		10		10	
(4) 破産債権・更生債権等		95		147	
(5) 長期前払費用		473		465	
(6) 敷金・保証金		1,500		1,579	
(7) 保険積立金		4,313		4,534	
(8) ゴルフ会員権等		506		443	
(9) 繰延税金資産		—		517	
(10) その他	※1	395		342	
(11) 貸倒引当金		△107		△154	
投資その他の資産合計		25,480	14.4	23,215	13.3
固定資産合計		88,108	49.9	89,382	51.4
資産合計		176,664	100.0	174,000	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※3	7,832		4,185	
2 買掛金	※1	30,323		33,059	
3 未払金		2,001		3,096	
4 未払法人税等		2,351		1,417	
5 未払消費税等		53		156	
6 未払費用		1,995		1,912	
7 前受金		234		203	
8 預り金		96		113	
9 賞与引当金		1,640		1,737	
10 役員賞与引当金		60		67	
11 設備関係支払手形	※3	2,565		2,165	
12 その他		117		343	
流動負債合計		49,271	27.9	48,459	27.8
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		467		453	
2 退職給付引当金		994		574	
3 繰延税金負債		1,049		—	
固定負債合計		2,511	1.4	1,028	0.6
負債合計		51,782	29.3	49,487	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			11,750	6.7	11,750	6.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,270			9,270	
資本剰余金合計			9,270	5.2	9,270	5.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,619			2,619	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		90,195			96,195	
繰越利益剰余金		9,155			8,310	
利益剰余金合計			101,970	57.7	107,125	61.6
4 自己株式			△1,680	△1.0	△4,916	△2.8
株主資本合計			121,309	68.7	123,228	70.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			3,540	2.0	1,213	0.7
評価・換算差額等合計			3,540	2.0	1,213	0.7
III 新株予約権			31	0.0	71	0.0
純資産合計			124,881	70.7	124,513	71.6
負債純資産合計			176,664	100.0	174,000	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		157,736		164,809	
2 商品売上高		46,322	204,058	46,868	211,677
II 売上原価	※6				
1 製品期首たな卸高		7,184		7,220	
2 当期製品製造原価	※3	118,786		125,920	
合計		125,970		133,141	
3 他勘定振替高	※1	679		749	
4 製品期末たな卸高		7,220		7,677	
5 製品売上原価		118,071		124,714	
6 商品期首たな卸高		2,222		1,865	
7 当期商品仕入高		40,621		42,238	
合計		42,844		44,103	
8 商品期末たな卸高		1,865		1,930	
9 商品売上原価		40,979	159,050	42,172	166,887
売上総利益			45,007		44,790
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3 ※6		33,542		35,004
営業利益			11,464		9,786
IV 営業外収益					
1 受取利息		69		95	
2 有価証券利息		66		95	
3 受取配当金	※6	1,687		2,520	
4 設備賃貸料	※6	2,638		3,288	
5 特許料収入		344		324	
6 投資事業組合運用益		215		—	
7 その他		548	5,569	595	6,920
V 営業外費用					
1 賃貸費用		2,354		2,945	
2 為替差損		7		217	
3 その他		147	2,508	61	3,224
経常利益			14,525		13,481

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		1	
2 投資有価証券売却益		231	0.1	54	0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	26		5	
2 固定資産除却損	※5	117		138	
3 投資有価証券売却損		8		8	
4 投資有価証券評価損		116		976	
5 関係会社株式評価損		99		—	
6 関係会社貸倒引当金繰入額		120		—	
7 損害賠償費用		86		—	
8 開発投資損失		100		—	
9 その他		1	0.3	71	0.6
税引前当期純利益			6.9		5.8
法人税、住民税及び事業税		5,000		4,242	
法人税等調整額		246	2.6	28	2.0
当期純利益			4.3		3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,105	5.1	6,370	5.1
II 労務費		4,593	3.9	4,788	3.8
III 外注加工費		100,723	84.8	106,533	84.6
IV 経費		7,285	6.1	8,207	6.5
(うち減価償却費)		(3,539)	(2.9)	(4,508)	(3.6)
当期総製造費用		118,708	100.0	125,899	100.0
期首仕掛品たな卸高		443		365	
合計		119,151		126,265	
期末仕掛品たな卸高		365		344	
当期製品製造原価		118,786		125,920	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	362百万円	386百万円
退職給付引当金繰入額	165	58

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	△1,776	115,251	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△1,424	△1,424		△1,424	
剰余金の配当						△1,367	△1,367		△1,367	
当期純利益						8,834	8,834		8,834	
自己株式の処分						△20	△20	95	75	
別途積立金の積立て (注)					6,000	△6,000	—		—	
役員賞与 (注)						△60	△60		△60	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△37	5,962	95	6,058	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	△1,680	121,309	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561	—	120,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,424
剰余金の配当				△1,367
当期純利益				8,834
自己株式の処分				75
別途積立金の積立て (注)				—
役員賞与 (注)				△60
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,021	△2,021	31	△1,989
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,021	△2,021	31	4,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	△1,680	121,309
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△2,906	△2,906		△2,906
当期純利益						8,066	8,066		8,066
自己株式の取得								△3,258	△3,258
自己株式の処分						△4	△4	23	18
別途積立金の積立て					6,000	△6,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△844	5,155	△3,235	1,919
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	96,195	8,310	107,125	△4,916	123,228

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,906
当期純利益				8,066
自己株式の取得				△3,258
自己株式の処分				18
別途積立金の積立て				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,327	△2,327	39	△2,287
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,327	△2,327	39	△368
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,213	1,213	71	124,513

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ157百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ342百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,850百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,103</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証（保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	受取手形	1,208百万円	売掛金	2,685	支払手形	255	買掛金	9,103	短期貸付金	1,121	T. F. カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)		15	計	106	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証（保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">51百万円 (4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	受取手形	1,611百万円	売掛金	2,927	支払手形	159	買掛金	9,978	短期貸付金	962	長期貸付金	11	T. F. カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)		13	計	65
受取手形	1,208百万円																																		
売掛金	2,685																																		
支払手形	255																																		
買掛金	9,103																																		
短期貸付金	1,121																																		
T. F. カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)																																		
	15																																		
計	106																																		
受取手形	1,611百万円																																		
売掛金	2,927																																		
支払手形	159																																		
買掛金	9,978																																		
短期貸付金	962																																		
長期貸付金	11																																		
T. F. カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)																																		
	13																																		
計	65																																		
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形	425百万円	支払手形	33	設備関係支払手形	2	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>																												
受取手形	425百万円																																		
支払手形	33																																		
設備関係支払手形	2																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等でありませす。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,715百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,238百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">78,372百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> </table>	支払運賃	4,715百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,186	賞与引当金繰入額	1,033	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	250	減価償却費	688	賃借料	2,026	研究開発費	2,238	保管費	2,257	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2	機械装置	23	計	26	建物	35百万円	構築物	1	機械及び装置	61	車両運搬具	3	工具器具備品	14	計	117	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	78,372百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,631	受取配当金	1,505	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">4,847百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,686</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,553百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">97,811百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> </table>	支払運賃	4,847百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,686	賞与引当金繰入額	1,086	役員賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	190	減価償却費	856	賃借料	2,025	研究開発費	2,553	保管費	2,259	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3	機械装置	1	計	5	建物	76百万円	構築物	2	機械及び装置	45	車両運搬具	2	工具器具備品	11	計	138	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	97,811百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	3,282	受取配当金	2,358
支払運賃	4,715百万円																																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	10,186																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,033																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																																
退職給付費用	250																																																																																																
減価償却費	688																																																																																																
賃借料	2,026																																																																																																
研究開発費	2,238																																																																																																
保管費	2,257																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具器具備品	2																																																																																																
機械装置	23																																																																																																
計	26																																																																																																
建物	35百万円																																																																																																
構築物	1																																																																																																
機械及び装置	61																																																																																																
車両運搬具	3																																																																																																
工具器具備品	14																																																																																																
計	117																																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																	
外注加工費他	78,372百万円																																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																																	
設備賃貸料	2,631																																																																																																
受取配当金	1,505																																																																																																
支払運賃	4,847百万円																																																																																																
役員報酬・従業員給料諸手当	10,686																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,086																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																																
退職給付費用	190																																																																																																
減価償却費	856																																																																																																
賃借料	2,025																																																																																																
研究開発費	2,553																																																																																																
保管費	2,259																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具器具備品	3																																																																																																
機械装置	1																																																																																																
計	5																																																																																																
建物	76百万円																																																																																																
構築物	2																																																																																																
機械及び装置	45																																																																																																
車両運搬具	2																																																																																																
工具器具備品	11																																																																																																
計	138																																																																																																
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																	
外注加工費他	97,811百万円																																																																																																
(2) 営業外収益																																																																																																	
設備賃貸料	3,282																																																																																																
受取配当金	2,358																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,074	—	58	1,016
合計	1,074	—	58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,016	3,000	14	4,003
合計	1,016	3,000	14	4,003

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行い、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	667百万円	698百万円
	未払事業税	217	163
	減価償却費損金算入限度超過額	71	49
	退職給付引当金	744	579
	役員退職慰労引当金	190	184
	貸倒引当金損金算入限度超過額	29	86
	投資有価証券等評価損	188	233
	会員権評価損	146	166
	その他	121	186
	繰延税金資産合計	2,377	2,349
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△2,430	△832
	繰延税金負債合計	△2,430	△832
	繰延税金資産（負債）の純額	△52	1,516

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	996百万円	999百万円
固定資産－繰延税金資産	—	517
固定負債－繰延税金負債	△1,049	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	40.70%
交際費等の損金不算入額	2.03	2.33
受取配当等の益金不算入額	△4.49	△7.84
その他	△0.98	△0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	34.61

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095円34銭	1株当たり純資産額	1,121円13銭
1株当たり当期純利益	77円53銭	1株当たり当期純利益	71円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,834	8,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,834	8,066
期中平均株式数(千株)	113,949	113,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	48	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第開示いたします。